



日経STOCKリーグ
学習ガイドブック

[主 催] 日本経済新聞社
[特別協力] 野村ホールディングス

本ガイドブックについて

- この学習ガイドブックは、別添の「日経STOCKリーグ・レポートフォーマット」をベースに、各チームの皆さんが学習を進めていく際の参考資料として、経済・株式投資に関する基礎知識と、投資テーマの選定からレポート作成に至るまでの学習のポイントをまとめたもので、「基礎学習」と「レポート作成」の2部構成になっています。
- また、指導に当たる先生方向けの情報として、日経STOCKリーグを通して育成することが期待される資質・能力と、学習指導要領との関連を右頁に記載してありますので、ご参考になさってください。
- 基礎学習では、経済活動を自分自身の問題として考えるためのヒントと、レポート作成に必要な経済・株式

投資に関する基礎知識について解説しています。ここで学習した内容は、別添レポートフォーマットの「基礎学習(必須)」で確認します。

- レポート作成では、「投資テーマの選定」、「ポートフォリオの作成」、「投資家へのアピール」、「レポート全体のまとめ方」といったレポート作成に向けたプロセスごとの取り組みのポイントを紹介しています。

- 基礎学習・レポート作成とも、テーマごとに「レポートフォーマットの関連箇所」と「学習時期(目安)」を記載してあります。ただし、学習時期については、仮に10月から学習をスタートした場合の目安ですので、あくまで参考として考えてください。

INDEX

■ 指導に当たる先生方へ	03
基礎学習	
1. 身近な暮らしから経済を考える	04
2. 社会の変化から経済を考える	06
3. グローバルな課題から経済を考える	08
4. 経済の動きを読み解くための基礎知識	10
5. 知っておきたい株式投資の基礎知識	12
レポート作成	
1. 投資テーマ選定のポイント	14
2. ポートフォリオ作成のポイント	16
3. 投資家へのアピールのポイント	18
4. レポート全体のまとめ方	19
資料編	
■ 経済・株式投資をめぐる注目のキーワード	20

日経STOCKリーグで主体的・対話的で深い学びの実践を

学習指導要領が改訂されました。今回の改訂では、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるために求められる資質・能力として、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱が明確化されました。こうした資質・能力を育成するために重要となるのが「**主体的・対話的で深い学び**」です。この学びを実現していくためには、生徒が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造するといった学習の過程を重視することが必要となります。

また、予測困難な時代に1人ひとりが未来の創り手となっていくための資質・能力を育成する上で、「**社会的な要請等を踏まえた教科横断的な学習**」の重要性が高まっています。例えば、持続可能な開発目標(SDGs)実現に向けた教育、情報教育、食育、安全・防災教育、キャリア教育、そして金融経済教育などです。こうした教育が共通して重視しているのは、「**学ぶことと社会とのつながり**」であり、「**学習した成果を表現し、実社会や実生活の中で生かすこと**」です。

こうした学校教育をめぐる新たな潮流である「主体的・対話的で深い学び」と「社会の要請等を踏まえた教科横断的な学習」の双方に関わる教育プログラムの一つとして、「日経STOCKリーグ」があります。バーチャル株式体験というユニークな活動をベース

とする日経STOCKリーグを活用した学習には、以下のような特色があります。

- バーチャルではありますが**リアリティのある株式投資を体験**する中で、株式投資そのものを学ぶだけでなく、金融・経済その他の関連する様々な分野に興味を持ち、**主体的に学ぶ意欲を喚起**することができます。
- チームで共通の課題に取り組むことで、**仲間同士でのコミュニケーション力やチームワーク力**を養うことができます。また、企業・専門家などへのヒアリングなどを行うことで、**大人とのコミュニケーション力や基本的なマナー**を身に付ける訓練にもなります。
- 株価や企業の業績、金融・経済をめぐる内外の動向などに関する情報収集や分析を行う活動を通して、**パソコンやインターネットなどの活用方法**を実践的に学ぶことができます
- 学習のプロセスと成果をレポートにまとめる活動を通して、**表現力や発信力の向上**を図ることができます。

現在、学校教育をめぐる環境が大きく変化している中で、新たな教育プログラムに取り組むことにはいろいろな制約もあるかと思いますが、上記のような日経STOCKリーグがもつ教育的価値をご理解いただき、次代を担う生徒・学生の「**生き抜く力**」の育成に向けて、多くの中学・高校・大学がこのプログラムを活用されることを願っています。

日経STOCKリーグの学習内容と関連する主な学習指導要領の記述

中学校

- 市場の働きと経済【社会(公民的分野)】
経済活動の意義、市場における価格の決め方、現代の生産や金融の仕組みや働き、個人や企業の経済活動における役割と責任 など
- 国民の生活と政府の役割【社会(公民的分野)】
社会資本の整備、少子高齢社会における社会保障の充実、消費者の保護、財政及び租税の意義、国や地方公共団体の役割 など
- 私たちと国際社会の諸課題【社会(公民的分野)】
地球環境、資源・エネルギー、持続可能な社会の形成 など
- 消費生活・環境【技術・家庭(家庭分野)】
金銭の管理と購入、消費者の権利と責任 など

高校

- 国際理解と国際協力【地理歴史(地理総合)】
地球環境問題、資源・エネルギー問題、持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力の必要性 など
- 自立した主体としてのよりよい社会の形成への参画【公民(公共)】
雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり など
- 現代日本における政治・経済の諸課題【公民(政治・経済)】
経済活動と市場、経済主体と経済循環、国民経済の大きさ経済成長、物価と景気変動、財政の働きと仕組み及び租税などの意義、金融の働きと仕組み、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化 など
- グローバル化する国際社会の諸課題【公民(政治・経済)】
貿易の現状と意義、為替相場の変動、国際経済と国際収支、国際協調の必要性や国際経済機関の役割、地球環境と資源・エネルギー問題、イノベーションと成長市場 など
- 生活における経済の計画【家庭(家庭総合)】
生涯を見通した生活における経済の管理や計画、リスク管理の考え方 など
- 企業活動【商業(ビジネス基礎)】
資金調達、企業活動に対する税 など

【出所】中学校学習指導要領(平成29年3月告示) 高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)

身近な暮らしから経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習

【学習時期(目安)】10月頃

1 ある高校生の一日

朝6時30分、目覚まし時計がけたたましく鳴ります。「やばい遅刻する!」。眠い目をこすりながらベッドを出ます。

洗面所へ行って、まずは洗顔、ようやく目が覚めてきます。すでに朝食の準備はできているようです。味噌汁に目玉焼き、納豆もあります。みんな、大好物です。

朝食後、制服に着替えて、駅までの道を急ぎます。7時45分発の上り電車、30分ほどで学校に到着です。

今日も、午後3時30分まで授業です。3時間目の体育はバスケットボールなので楽しみです。5時間目の英語は単語テストが予定されていて、ちょっと憂うつ。

でも、放課後、友だちと買い物に行くので楽しみです。夏休みには、海へ行きます。その準備です。欲しいモノはいっぱいあるけど、お小遣いが足りないのが悩みの種です。

2 私たちの暮らしと経済

高校生の日常生活は経済と密接につながっています。

目覚まし時計に納豆、バスケットのボール。これらは生活に必要なモノ(財)です。道路を利用すること、電車に乗ること、授業を受けること、これらはサービスの消費です。

もちろん、味噌や卵、納豆などの財を、この高校生が自給しているわけではありません。これらを生産している誰かがいます。これらを売っている人もいます。このように、財やサービスを生産し、流通させ、消費することを経済といいます。そう、私たちの毎日は“経済”なのです。

目覚まし時計や納豆、バスケットのボールを生産しているのは、企業です。時計などを販売している小売店も、企業です。電車を動かし、輸送サービスを提供しているのも、企業です。企業は、生産(流通)の主体です。

これに対し、私たちは、財やサービスを消費して生活しています。消費者(家計)は、消費の主体です。

3 公共財の供給と政府

納豆を生産しているのは、企業です。それでは、通学に

使う道路を供給しているのは誰でしょう。やはり企業でしょうか。

そこで、納豆と道路の違いを考えてみましょう。「道路は食べられない!」。いやいや、そういうことではなくて…。

納豆を手に入れるには、スーパーマーケットへ行って、代金を支払う必要があります。あたりまえですね。私が買った納豆は私のモノで、私が食べてしまえば、他の人が食べるわけにはいきません。消費を独占できます。

これに対し、通学で道路を使うのに、いちいち料金を支払う必要はありません。とりあえず、タダです。道路は、みんなでするモノです。私が利用したからといって、他の誰かが使えなくなるわけではありません。消費を独占するわけにはいかないのです。

納豆のような財を、私的財といいます。お金を払って手に入れ、自分だけで消費します。これに対し、道路は公共財です。利用のたびに代金を支払う必要はなく、利用の独占はできません。



公共財の供給は、民間の企業にはできません。代金の徴収が難しいからです。

そこで、道路などの供給は、政府(国・地方公共団体)の仕事になります。道路を建設・維持する費用は、税金でまかなわれます。利用するたびに代金を支払う必要はない。しかし、費用は私たちが税金で負担す

る。これが、公共財です。

4 分業と交換

バスケットのボールに納豆、卵、これらすべてを自給している人はいないはず。無理ですよ。

私たちの社会では、たとえば、Aさんは納豆工場で働き、Bさんは床屋さんを経営して、所得を得ています。つまり、何か特定の職に就いて所得を得て、生活しているのです。分業です。

納豆工場で働いているAさんは、自分の所得の一部をBさんに支払い、散髪のサービスを買います。つまり、納豆と散髪が交換されているのです。納豆だけしか作っていないAさんも、他の人との交換によって、生活上必要な無数の財・サービスを手に入れているのです。

分業と交換、これが私たちの社会の基本です。これによって、自給自足の生活にくらべて、はるかに生産効率が高まります。

5 交換を媒介するお金

もちろん、私たちの社会の交換は、物々交換ではありません。Aさんの納豆とBさんの散髪サービスが、直接取引されるのが物々交換です。

この交換が成立するのは、納豆を作っているAさんが散髪を必要とし、床屋のBさんが納豆を欲しいときに限られます。もし、Bさんが、納豆ではなく、卵を欲しいなら、この交換は成立しません。

この難しい交換を、お金(貨幣)がスムーズにします。お金を持っているAさんは、お金を支払って、Bさんから散髪のサービスを受けます。Bさんは、Aさんの納豆は欲しくありませんが、お金ならば受け取ります。Aさんから受け取ったお金で、Cさんが持っている卵と交換できます。支払いを受けたCさんは、さらに自分のほしい財・サービスと交換するでしょう。

このように、お金は交換をスムーズにします。みんなが受取を拒否しない、つまり、みんなが共通の価値を認める

ようなモノなら、お金として機能します。代表的なのは、金(きん)ですね。

今日では、紙幣や硬貨がお金です(現金通貨)。これらは、政府が通用力を保障して価値が与えられています(法貨)。

コンビニでの買い物は、現金を使うことがほとんどでしょう。では、みなさんの家庭では、洗顔に使う水道の料金をどのように支払っていますか。銀行の口座振替で払っている家庭が多いのではないのでしょうか。

この場合、会社員なら、まず会社から給料があなたの銀行口座に振り込まれます(預金が増えます)。そして、この銀行口座から、市や町の銀行口座に水道料金分の額が移し替えられます。これで決済完了です。

会社からの給与支払いも、市や町への水道料金の支払いも、現金を使っていません。預金口座の残高(預金通帳の数字)が、増えたり、減ったりするだけです。そう、銀行預金を使えば、支払いができるのです。現金と同じです。これを、預金通貨といいます。

6 「あれか、これか」が経済

みなさんは、ほしいモノがいっぱいあるでしょう。新しいスマホ、流行の洋服、夏には海へ行きたいかもしれません。

でも、お小遣いは限られています。すべては買えません。限られたお小遣いの中から、何をかうか、選択しなければなりません。「あれか、これか」の選択です。

それでは、宝くじが当たれば、すべてOKでしょうか。たしかに、スマホも洋服も、海への交通費も、なんとかなるかもしれません。

しかし、一日は24時間です。海へ遊びに行けば、洋服を買いに行けません。期末試験が近いので、勉強時間も必要です。24時間をどう使うか、ここでも「あれか、これか」の選択が求められます。

お金や時間など限られた資源を、「あれに使うか、これに使うか」。これを考えるのが、経済です。経済とは、選択なのです。

社会の変化から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

【学習時期(目安)】10月頃

1 成年年齢が18歳に

成年年齢は20歳。1896年制定の民法では、こう定められていました。しかし、2018年に同法が改正され、2022年から成年年齢が18歳に引き下げられることになりました。

成年年齢の引き下げで、いくつかの変化があります。

まず、18・19歳の人は父母の親権から離れ、親の財産管理権が及ばなくなるため、自分の稼いだお金(財産)を、自分でどう使うか決められるようになります。住む場所や、進学や就職などの進路先についても、自分の意思で決められるようになります。

また、携帯電話の契約を結んだり、高額商品を買うためにローンを組んだりすることが、18歳から親の同意なしでもできるようになります。一方、民法が定める未成年者取消権は行使できなくなります。いったん結んだ契約を、未成年者であることを理由に取り消すことができなくなるのです。

こうなると、18・19歳の人にも自己責任が問われることになります。これに備え、早くから経済や法律に関わる基礎知識をしっかり身につける必要があります。

2 人口減少社会へ

15歳から18歳の人口は、現在、各年齢、およそ120万人です。ところが、近年では、出生数が100万人を下回った年があります。一方、「団塊の世代」と言われる人たちが生まれた第二次世界大戦直後には、毎年260万人くらいの赤ちゃんが生まれていました。著しい少子化です。

出生数が減っているのですから、いくら長生きする人が増えたとはいえ、人口の減少が進みます。日本の総人口は、2008年には1億2,808万人でした。これがピークです。その後は減少し、2017年には1億2,671万人になっています。今後も人口減少は続き、2053年には1億人を下回ると予測されています。

人口減少は、全国で一様に進むわけではありません。都道府県によっても、また、一つの県内でも県庁所在地と他

の地域では減少の進み方が違います。

すでに、限界集落や消滅可能性都市といった言葉が、メディアで取り上げられています。過疎化や高齢化が進み、共同生活を営むのが困難になって、共同体としての存続が危ぶまれている地域が限界集落です。消滅可能性都市は、少子化や人口の流出が止まらず、将来、消滅する可能性のある自治体のことです。

人口減少は、消費する人、貯蓄(投資)する人、生産に参加する人が減ることを意味します。経済への影響は、大きいでしょう。

3 働き方を改革する

「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」。日本国憲法第27条は、こう規定しています。働くことによって、私たちは、自らの能力を高め、社会とのつながりを保つことができます。だから、勤労を社会維持のための義務とするだけではなく、権利として保障する必要があるということです。

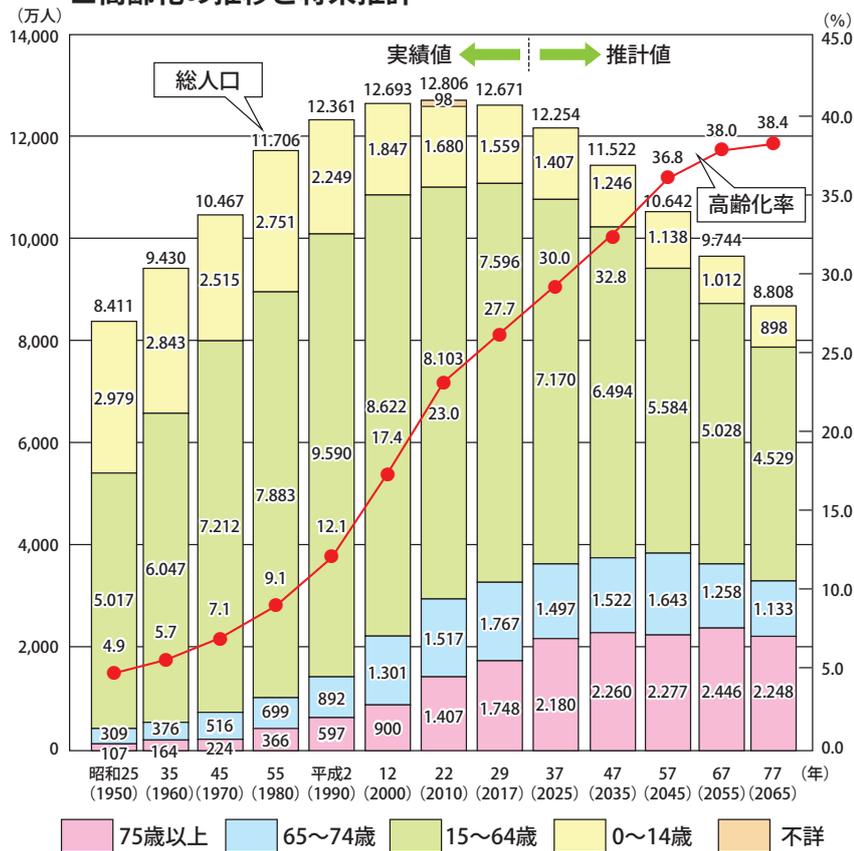
しかし、働く場の現実には、厳しいものがあります。長時間労働による健康や家庭生活への悪影響、パート労働者や有期雇用労働者・派遣労働者と正規雇用労働者との格差、遠隔地への転勤や職務内容の変更などを受け入れざるをえない無限定の働き方などです。

そこで、働き方の改革が求められるようになりました。働き方改革とは、働く人の立場に立って、企業文化やライフスタイル、働き方などを大きく変えようとするものです。政府は、一人ひとりの意思や能力、そして個々の事情に応じた柔軟な働き方を選択できる社会を目指す働き方改革を進めることで、人々のワーク・ライフ・バランスの実現と生産性の向上を両立できる企業文化や風土をつくろうとしています。

4 ダイバーシティを実現する

学校でも、スポーツのチームでも、企業でも、みんなが同じ言語を理解し、コミュニケーションを取ることが

■高齢化の推移と将来推計



[出所] 平成30年度版高齢社会白書

できれば、効率的に物事が進みます。しかし、必ずしもみんなが一緒であることが、強い組織をつくることにはなりません。

そこで、ダイバーシティ(多様性)の重要性が指摘されるようになってきました。性別や年齢、言語や宗教、民族や性的指向など多様な視点を持った人によって組織を構成したほうが、パフォーマンスが上がる可能性があるからです。

私たちの地球は、多様な生物が存在することで持続可能性が高まるように、多様な視点を有するメンバーから構成される組織は、強さを一層増すのではないのでしょうか。

2019年4月から、新しい在留資格である「特定技能」が設けられ、建設や介護、宿泊などの業種で外国人材を受け入れることになりました。受け入れ人数は、5年間で34.5万人ほど見込まれています。多様な文化的背景を持つ人たちの共生が、喫緊の課題となっています。

5 AI (人工知能) と暮らす

将棋や碁などで、プロ棋士対コンピュータの対局が話題

になっています。かつては、プロ棋士のほうが強かったのに、最近では、AIを搭載したマシンが勝つことが多くなってきました。

AIが普及すると、世の中はどう変わるのか。AIが人間の能力を超える日は、いつ来るのか。AIによって、どのような職が奪われるのか。こんなことを特集した本や雑誌が、数多く出版されています。

AIとは何か。はっきりした定義は難しいようですが、文字通り、人工的につくられた知能のことです。人間と同じように、それ自身が学習して能力を高めていく、一定の判断力を持つ、特定の領域に特化して働くだけでなく、多様な領域で複雑な問題解決ができる。これらが、AIの特徴だとされています。

AIの普及によって、たとえば、自動車の自動運転が可能になるかもしれません。病院では、診断や治療法の選定にAIが活躍することでしょう。銀行では、融資の審査業務をAIが行うようになっていわれています。

このように、AIの普及は、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼします。

グローバルな課題から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

【学習時期(目安)】10月頃

1 ここにあるグローバル化

日本国中、どこでもよいのですが、新幹線の駅に行ってみましょう。「どこの駅も、似たり寄ったりの構造で、駅名の表示を見なければ、どこにいるのかわからない」。こんな感想を持つ人もいるのではないのでしょうか。

たしかにそうです。改札を出ると駅ビルがあって、駅ビルは決まってカタカナ名称です。同じようなコーヒーショップ、同じようなイタリアンレストラン、同じような居酒屋が、テナントとして営業中です。「日本全国どこも同じで、旅の気分がしないなあ」といった声が聞こえてきそうです。

実は、この現象、世界規模でも起こっています。アジアでも、ヨーロッパでも、アメリカでも、どこでもよいのですが、飛行機を降ります。空港のターミナルビルには、A社のハンバーガーショップ、B社のコーヒーショップが営業中です。

街中へショッピングに行きましょう。C社やD社といったファストファッションのお店は、今や世界いたるところで見られます。日本生まれのアパレル企業E社の製品も、世界の消費者に受け入れられています。スウェーデン発祥の家具店F社は、欧米諸国だけでなく、オセアニアやアジア諸国にも販売網を広げています。

このようにあらゆる分野でグローバル化が進んでおり、多くの企業が、世界規模で事業展開しています。これにともない、ヒト、モノ、カネ、情報が、国境がないかのごとく動き回っています。取引(交換)の活発化によって、地球の一体化が進んでいるのです。

2 シンドバッドの昔から

もちろん、グローバル化は、今日ではじまったことではありません。たとえば、7世紀以降、イスラーム世界の拡大を背景に経済活動を活発化させたムスリム商人たち、その様子は「船乗りシンドバッドの冒険」でおなじみです。彼らの活動範囲は、中央アジアやアフリカ内部、インド、東南アジア、中国などへ及びます。

今日では、航空機など輸送手段の大型化と効率化、インターネットなど情報技術の急速な発展が、グローバル化を

加速させています。冷戦の終焉によって、旧社会主義国が市場経済の枠組みに入ってきたことも、グローバル化を進展させました。

3 グローバル化がもたらすメリット

それでは、グローバル化のメリットは何でしょう。

そもそも、地球規模で経済取引が活発化しているのは、誰かの命令によるものではありません。それぞれの人、それぞれの企業が、リスクはあっても利益があると判断しているから、海外との取引や海外への投資を行っているのです。

当然のことですが、貿易は、輸出側と輸入側、双方に利益がなければ行われません。それは、国内での取引、たとえば、コンビニでコーラを買うのと同じです。コーラを売ったコンビニには儲けが発生し、買った私たちはコーラを飲んで満足(爽快感)を得ます。

投資もそうです。投資する側、投資を受け入れる側、共に利益があるから海外投資が行われるのです。先進国の企業が発展途上国に工場を建設すれば、雇用が生まれ、所得が増え、技術移転が起こります。先進国の企業は、自国よりも安い賃金で労働者を雇い、操業できます。双方にメリットあります。

4 もちろんデメリットも

残念ですが、世の中には、良いことだけの事象はありません。物事にはすべて光と影、プラスとマイナスの両方の側面があります。

グローバル化もそうです。貿易が自由化されれば、安い輸入品が国内に入ってきます。これは、消費者にとっての利益です。しかし、競合する国内の生産者にとっては、死活問題です。

国内の企業が、工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移したとしましょう。企業は引っ越せますが、国内工場働いている人は、簡単には引っ越せません。彼らにとっては、失業の危機です。その企業に依存していた地域経済が、衰退す



■持続可能な開発目標 (SDGs)

るかもしれません。「空洞化」といわれる現象です。

ファッション産業や音楽産業を考えればわかるように、経済は文化です。海外からファストファッション企業が進出してくれば、その国固有の「衣」文化は忘れられてしまうかもしれません。音楽もそうです。

人の移動が活発化すれば、それだけ異文化間の交流が進みます。これによって、ハイブリッドな文化が新たに生まれる可能性が高まります。しかし、異なる文化を持つ人が接触すれば、様々なトラブルが発生する心配も増えます。

5 グローバルなルールづくり

貿易にしても、海外投資にしても、これがスムーズに行われるには、何らかのルールが必要です。国内なら商法などの法律が、基本的なルールを規定しています。

国際的には、1948年に発足した「関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)」が貿易のルールを決めてきました。その原則は、自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義です。関税を引き下げ、輸入制限を撤廃し、他の様々な貿易障壁もなくしていこうというものです。

1995年、GATTを引き継ぐ「世界貿易機関 (WTO)」が発足します。WTOも自由貿易のいっそうの促進をめざします。

しかし、WTOによる自由貿易の拡大は、困難な局面を迎えています。農産物の輸出国と輸入国との間で利害対立が起こり、交渉が中断してしまっただけです。

このため、世界では、利害が一致し合意が形成しやすい少数の国・地域間で、貿易などに関する協定を結ぶ事例が増えています。自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA)

です。自由貿易を促進するFTAに加え、EPAでは知的所有権や労働力の移動など、幅広い分野での協力を規定しています。環太平洋経済連携協定 (TPP) もEPAの一つです。

海外投資については、国際的なルールづくりが遅れています。そこで、二国間などで、投資に関する協定を結んでいます。「二国間投資協定 (BIT)」です。この協定によって、投資しやすい環境を整え、投資家や投資財産を保護しようとしています。

6 持続可能な開発目標 (SDGs)

グローバル化の進展にともない、グローバルな課題 (グローバル・イシュー) に関心が高まっています。環境問題や人口問題、感染症対策などです。グローバルな課題には、グローバルな対応が必要です。

2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals :SDGs)」が採択されました。これは、発展途上国だけではなく、先進国を含む国際社会全体で取り組まなければならない17の開発目標を設定したものです。貧困、飢餓、教育、ジェンダー、水・衛生、経済成長と雇用、不平等、持続可能な消費と生産、気候変動、平和など、どれも国際社会の持続性を確保するのに欠かせないものばかりです。

この目標の達成には、先進国の政府だけではなく、発展途上国政府、民間企業、非政府組織 (NGO) など様々なアクターがグローバル・パートナーシップを築いて取り組む必要があります。

私たち一人ひとりにも、地球市民としての意識を持って関わるのが求められています。

※「Asia300企業」については、応募チームにお送りする「まるわかり! アジアの株式投資」(日経STOCKリーグ特別版) をご覧ください。

経済の動きを読み解くための基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係
【学習時期(目安)】10月頃

1 経済を理解するのに必要な「メガネ」

理科室には、様々な実験器具や観察器具があります。たとえば、顕微鏡を使えば、肉眼では見えない葉の細胞を見ることができます。天体望遠鏡を使えば、月のクレーターや木星の縞模様も見るすることができます。これらの器具を使いこなすことで、私たちは自然をよりよく理解できるようになります。

では、経済を理解するには、どのような準備が必要でしょうか。それは、経済活動のベースにある基本原理や基本的な枠組みなどを知るための「メガネ」をもつことです。そうすることで、裸眼では見えない経済の実相が見えてくるのです。

それでは、経済の観察に必要な「メガネ」とは、どのようなものなのか、見ていくことにします。

2 GDP(国内総生産)

経済を観察する基本は、まず、その国がどのくらいの経済規模なのかを知ることです。そこで役立つのが、GDP(Gross Domestic Productの略)という指標です。GDPとは「一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値(もうけ)の合計額」のことをいいます。

GDPの値を年度や四半期ごとに比較する場合には、その時々物価の影響を考慮することが必要です。実際に市場で取引されている価格に基づいた推計値を「名目GDP」、そこから物価の変動分を取り除いた値を「実質GDP」といいます。ちなみに、内閣府が2019年3月に公表した2018年の速報値では、名目GDPが548.9兆円、実質GDPが534.3兆円となっています。

基礎学習2で見たように、少子高齢化が進み人口が減ってGDPが減少したとしても、「一人当たりGDP」を増加させることができれば、私たちの所得を増やすことにつながります。そのためにも、技術革新を促し生産性を高めることが重要です。

3 市場経済と価格

レタスの価格が上がれば、私たちはレタスを買わずに、

他の野菜を買うようになります。レタスの価格上昇は、レタスの消費に対し負のインセンティブとして働きます。反対に、レタス価格が下がれば、私たちが食べるレタスの量が増えるでしょう。

価格が上がれば、需要量が減る。価格が下がれば、需要量が増える。これを、需要の法則といいます。

レタスの供給量はどうでしょう。レタスの価格が高くなれば、レタス生産者にとっては、儲けのチャンスです。農家は、出荷量を増やすでしょう。価格の上昇が、正のインセンティブとなります。反対に、レタス価格が下がれば、供給量は減ります。

価格が上がれば、供給量が増える。価格が下がれば、供給量が減る。これを、供給の法則といいます。

市場経済では、価格が消費者・生産者の行動に対し、インセンティブとして機能しています。つまり、価格の変化を通して様々な財・サービスの需要と供給が調整されていきます。

4 インフレとデフレ

インフレーション(インフレ)とは、物価が持続的に上昇する現象です。反対に、物価が持続的に下落するのがデフレーション(デフレ)です。

物価が上がれば、1万円で買える商品の数量が減ります。つまり、インフレとは、お金の価値が下がることです。反対に、デフレのときは、お金の価値が上がります。

人びとが、将来、物価が上昇すると期待(予想)したとしましょう。彼らは、物価が上がる前に、商品を購入しようとします。この行動によって、社会全体の需要が増え、物価は実際に上がるでしょう。

反対に、将来の物価の下落を期待すれば、人びとは商品の購入を先送りします。みんながこのように行動すれば、結果として、実際に物価が下がるでしょう。

実際には、インフレ対策がインフレを発生させ、デフレ対策がデフレを生じさせるようなケースもあります。このように、各人が合理的な行動をとった結果、社会全体では必ずしも意図しない結果が生じることがあります。経済用語で「合成の誤謬(ごびゅう)」といわれる現象です。



5 外国為替相場

日本では円、アメリカではドル、欧州連合 (EU) の多くの国ではユーロ、中国では元が使われています。各国で使われている通貨が違うので、海外旅行するときには、両替する必要があります。

1ドル(ユーロ、元)と何円を両替できるのか、これを外国為替相場(レート)といいます。例えば、1ドル=120円が130円になるのが円安・ドル高、100円になるのが円高・ドル安です。円高になると、100円で1ドルを買えるのですから、アメリカ旅行がしやすくなります。でも、アメリカにペンを輸出して1ドルで売れても、円高だと100円にしかなりません。円安なら、130円になりますね。ですから、円安になると輸出企業の業績がよくなります。株価が上がります。

6 景気変動

調子の良い時、悪い時。私たちの体調にも、経済にもあります。経済の調子が良い時を好況、悪い時を不況といいます。

景気を変動させる原因の中で、特に重要なのは企業による設備投資です。企業の設備投資の増減が、生産や雇用、物価に影響を与え、景気変動を生じさせます。一般に、景気が良い時は物価が上がり、悪い時には下がります。

景気が急激に変動したのでは、人びとの生活は安定しません。そこで、政府は財政政策によって景気の適正な安定化をはかります。中央銀行(日本銀行)も、物価の安定をめざして金融政策を実施しています。

7 直接金融と間接金融

経済活動には、必ずお金の貸し借りが発生します。お金(資金)が不足している借り手と、お金の余裕のある貸し手との間でお金を貸し借りすることを「金融」といいます。この金融の形態には、金融機関(銀行、証券会社、保険会社など)を通すか通さないかによって、「直接金融」と「間接金融」の2通りがあります。

金融機関を通さずに借り手が貸し手から直接お金を融

通してもらったり方を「直接金融」といいます。代表的な例としては、株式や債券があります。投資家は投資したい企業や国などから株式や債券を直接購入し、配当や利息を受け取ります。ただし、直接購入するといっても、実際には証券会社などが販売の仲介を行います。

それに対して、銀行などの金融機関が間に立って、お金の貸し手と借り手を間接的に結びつけるのが「間接金融」です。銀行が預金という形で貸し手から集めた資金を、銀行の責任で借り手に貸し付けているわけです。

8 金融政策

日本銀行(日銀)は、日本の中央銀行です。「物価の安定」を図り、「金融システムの安定」に貢献することが、その目的とされています。「物価の安定」を図ること、つまり、デフレやインフレを防ぐことは、「国民経済の健全な発展」(日本銀行法第2条)に不可欠です。

このため、日銀は金融政策(金融市場調節)を実施しています。2001年3月、政府は、日本が戦後初めて「緩やかなデフレ」状態にあると認定しました。これに対し、日銀は、デフレ脱却のための金融緩和策を採ります。1999年から2000年にかけては、「ゼロ金利政策」が実施されました。これは、日銀が国債の買入れなどを行って金融市場に資金を供給、短期市場金利をできるだけ下げようとする政策です。

2001年からは、「量的緩和策」が始まります。これは、日銀が取引先の金融機関から受け入れている当座預金の残高を、金融機関が持つ国債などを買い入れることによって増やそうとする政策です。

そして2016年1月、日銀は、当座預金の一部に、マイナス金利を適用することを決定しました。簡単に言えば、当座預金から手数料を取る政策です。日銀に当座預金を持つ金融機関は、手数料を嫌って、資金を企業などへの貸し出しに回すだろうとの期待から採られた措置です。

このような諸政策にもかかわらず、現在のところ、日本の物価は思うように上がっていません。物価が上がらないと、資金を借り入れた人(企業)の実質的な返済負担が軽くないため、投資が活発化しにくくなります。経済には悪影響です。

知っておきたい株式投資の基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習

【学習時期(目安)】10月頃

1 「株式会社」事始め

「世界で最初の株式会社は?」。「世界史」の授業で勉強したことを、思い出してみましょう。

答えは、1602年にオランダで設立された東インド会社です。徳川家康が江戸幕府を開く、1年前のことでした。

時は、大航海時代。多くの冒険商人が、コショウなどの特産品を求め、遠くアジアなどへ船を出しました。ヨーロッパでは、当時、コショウがたいそうな貴重品、航海がうまくいけば大儲けでした。もちろん、船を出すには多額の資金が必要です。しかも、航海には危険(リスク)がつきもの。いつ難破しても、海賊に襲われても、おかしくなかったのです。

そこで考え出されたアイデアが、「多くの人から少額の資金を拠出してもらおう」というものでした。この出資金の受取証として発行されたのが、株式です。

航海がうまくいったら、出資金は返済されます。もちろん、それだけではありません。コショウの販売から得られた利益が、出資額に応じて配分されます。

ただし、船が沈没するなど、思惑通りにはいかないことがあります。その場合、出資者は出資金の範囲内で、損失を被ります。出資金がまったくもどらないこともあります。しかし、それ以上の負担はしません。

日本でも、明治維新の後、1873年に第一号の株式会社が設立されます。国立銀行条例に基づいて作られた第一国立銀行です。ちなみに、商法に基づいて日本で最初に設立された株式会社は日本郵船(1883年)です。

2 株式所有のねらい

先ほども述べたように、株式は、企業(株式会社)へ資金を提供した人(株主)に対して発行されます。企業が利益を上げれば、株主は、配当金を受け取ることができます。配当金を受け取ることが、株式所有のねらいの一つです(インカムゲイン)。

株主は、株式を現金化したいとき、それを誰かに買ってもらうことができます。株式を売りたい人、買いたい人が集まり、売買を集中的に行っている場所が証券取引所で

す。実際には、株式の売り手、買い手は、証券会社を通じて売買します。

証券取引所では、各企業の株式について、適切な価格(株価)が付けられます。A社の業績が良く、配当が増えそうだと予想する人が多ければ、A社株の需要が増えます。この場合、A社の株価は上がります。反対に、A社の新製品が売上げ不振との報道があれば、A社株が売られ、株価を下げるでしょう。

このように、株価は日々変動します。このため、A社株を安いときに買い、高いときに売れば、利益を得ることができます。売却益(キャピタルゲイン)です。キャピタルゲインを得るのが、株式所有のもう一つのねらいです。

なお、株主に対し、企業から自社製品や商品券などが配られることがあります。株主優待です。株主優待も、株式所有のねらいとなっています。

3 株式投資の社会的な役割

難病を克服する画期的な新薬を、小さな製薬会社が開発に成功したとしましょう。しかし、これを実際に大量生産し、患者が安い値段で服用できるようにするには、工場の新設に膨大な資金が必要です。この資金をどうまかなったらよいでしょう。もし、この製薬会社が新株を発行し設備投資の資金を得れば、新薬の大量生産が可能になるかもしれません。患者にとっては、福音です。

私たちの社会には、新しい事業を興そうとする意欲とアイデアを持った人がたくさんいます。この人たちが資金調達する場として、株式市場があります。投資家は、株式を購入することで、資金面から彼らの事業を支えます。株式投資は、社会参加の一つの方法なのです。

4 安全性、収益性、流動性

ここで、銀行預金と株式投資をくらべてみましょう。

お年玉などを、銀行に預けている人も多いことでしょう。銀行預金には、普通預金や定期預金、積立定期預金などがあります。



銀行預金は、元本が保証されています。10万円を預金すれば、10万円を割り込むことはありません。つまり、安全性に優れています。これに対し、株式を購入した場合、株価が買値より下がれば、損をします。

一方、銀行預金の金利は低く、収益性には劣ります。株式の場合は、株価の値上がりにより、大きな利益が得られることがあります。収益性が期待できるのです。

このように、安全性の高い金融商品は、収益性に優れません。ローリスク・ローリターンです。一方、収益性の高い商品は、安全性に劣ります。ハイリスク・ハイリターンです。私たちとしては、安全性と収益性がともに高い、つまり、ローリスク・ハイリターンの金融商品が欲しいところです。しかし、このような商品は存在しません。ローリスク・ハイリターンの金融商品の購入を勧められたら、それは詐欺だと考えましょう。

なお、金融商品の現金化のしやすさを流動性といいます。銀行預金や東京証券取引所などに上場されている企業の株式、これらは現金化が容易です。一方、絵画や骨董品などは、たとえ価値があるとしても、買い手を見つけるのが簡単ではありません。これらは、流動性に乏しい資産です。

5 投資のリスク

リスクとは、「期待通りのリターンが得られるかどうか分からない度合い」のことで、いろいろな種類があります。

すでに述べたように、株価は日々変動しています。株価が下落すれば、大きな損失を被ります。価格変動リスクです。

海外企業の株式や国債を購入したり、外貨預金をしたりするときには、為替変動リスクにも注意が必要です。円高の時に外貨預金をはじめて、円安の時に日本円にすれば、利益が出ます。しかし、この逆、円安の時に外貨預金をはじめ、円高の時に解約したら、大損です。外国為替相場がどう動くかは予想困難ですから、これは大きなリスクです。

外国の企業などに投資する場合、その国の政治情勢(革命や内戦など)や経済状況によって資金回収が困難になることがあります。カントリーリスクにも要注意です。

金利が変動することにもなるリスクもあります(金利変動リスク)。金利が上がれば、一般に、株価は下落します。企業の金利負担が増大し、業績が低下すると予想されるからです。

投資先の企業が、利息をきちんと支払ってくれるか、元本をちゃんと返済してくれるか。経営状態が悪化すると、元利金の支払いが約束通り行われなことがあります。信用リスクです。

6 リスクのクスリ

投資する以上、リスクをゼロにすることはできません。ある程度の収益(リターン)を得るには、ある程度のリスクを覚悟する必要があります。しかし、リスクは小さいに越したことはありません。では、どうしたらよいのか。

一つは、投資先を分散することです。すべての資産を株式に、しかも特定の銘柄に、というのではリスクが大きすぎます。銀行預金や債券(国債や社債)など、資産構成にバラエティを持たせるとよいでしょう。「一つのカゴに卵を盛るな」です。

二つ目は、時間を分散して投資することです。これは、投資するタイミングを分けて、リスクを低下させようとするものです。株式などを定期的に一定金額分購入する手法(ドル・コスト平均法)は、その一つです。株価が下がったときには、より多くの株数を購入して、購入価格の平均を下げます。

投資テーマ選定のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係 レポート書式:2.投資テーマの決定
【学習時期(目安)】10月頃

■投資テーマを考えるための切り口

本ガイドブックの「基礎学習」では、「投資テーマの決定～ポートフォリオ構築～レポート作成」といった一連の学習に入る準備段階として、経済や株式投資の基礎知識について説明してきました。

このページからの「レポート作成」では、学習のステップに沿って、それぞれのポイントを説明していきます。最初のステップは「投資テーマの選定」です。

投資テーマを考えるための方法は様々ですが、「基礎学習」にもあるように、「身近な暮らしや自分たちの関心事項から考える」、「日本全体または地域として直面している課題から考える」、そして、「世界共通のグローバルな課題から考える」といった切り口から、チーム内で議論して決めて

いくことも一つの方法です。

その際、日頃から経済や社会の動きに関心をもって、できるだけ多くの種類の情報源に接して、その中から必要な情報を自分なりに整理しておくことが大切です。主な情報源としては、新聞やテレビといったマスメディア、インターネットはもちろんのこと、学校での授業や、家族・友人との会話の中からも多くのヒントがあるはずです。

下の表は、「第19回日経STOCKリーグ」で応募のあったレポートのテーマを分類・集計したものです。全体としては「先端技術・テクノロジー・AI・人工知能」、「IT・インターネット・情報・SNS」に関するテーマが多いようです。

〈第19回日経ストックリーグ・レポートテーマ一覧〉

※複数回答

テーマ	学校段階	全体(1,274件)	中学(139件)	高校(533件)	大学・専門(602件)
先端技術・テクノロジー・AI・人工知能		25.3%	25.2%	25.7%	24.9%
IT・インターネット・情報・SNS		15.9%	7.9%	16.7%	16.9%
医療・福祉・介護・健康		11.7%	10.1%	14.1%	10.0%
衣・食・住		11.6%	16.5%	16.1%	6.5%
ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs		11.0%	33.8%	7.1%	9.1%
少子高齢化		9.9%	5.8%	8.8%	11.8%
人材・雇用・教育・ダイバーシティ		9.6%	12.9%	5.8%	12.1%
スポーツ・オリンピック・パラリンピック		9.5%	5.8%	11.1%	9.0%
観光・インバウンド		9.0%	6.5%	6.6%	11.8%
娯楽・ゲーム・エンターテインメント		8.2%	4.3%	9.9%	7.5%
資源・エネルギー		8.1%	18.0%	7.3%	6.5%
国際・グローバル化		7.6%	19.4%	6.2%	6.1%
物流・流通・交通・自動車		7.3%	3.6%	7.3%	8.1%
地方創生・地域活性化		7.0%	9.4%	5.4%	7.8%
復興支援・防災		5.8%	8.6%	4.7%	6.1%
農業・漁業		3.0%	7.9%	1.9%	2.8%
政策		2.7%	1.4%	1.5%	4.2%
経済理論・金融工学		2.7%	1.4%	1.3%	4.3%
その他		11.2%	15.1%	7.1%	14.0%

レポート書式を基にした学習の進め方

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

1-1

日常生活や社会全体をめぐって注目される最近の動きや、私たちが直面している様々な社会的課題の中から、自分たちが特に重要と考える事項をいくつか選び、その理由と経済や企業活動への影響をまとめてみよう。

学習の進め方

①「身近な暮らしや自分たちの関心事項」、「日本全体または地域として直面している課題」、「世界共通のグローバルな課題」といった切り口を設定し、チーム内で話し合ってそれぞれの切り口ごとに具体的な課題を出し合う。

②出された具体的な課題の中から、自分たちが特に重要と考える課題を3つ程度選び出す。

③選び出した課題ごとに、「選んだ理由」と「経済や企業活動への影響」をまとめる。

留意点

■チーム内で話し合う前の個別学習として、自分自身が重要と考える課題をいくつか考えて、関連する情報・資料などを集めておく。

■「選んだ理由」をまとめる際には、「自分達の暮らしや将来との関わり」といった「その課題を自分自身の問題としてとらえる」視点を入れる。

■「経済や企業活動への影響」については、その課題がこれからの経済全体の動きや企業活動に対して「どのような範囲でどのような影響を及ぼすのか」といった視点でまとめる。

2. 投資テーマの決定

2-1

1-1でまとめたことなどを基にしながら、「今後成長が見込まれる分野」または「投資してみたい企業」について考え、それに関連する記事や情報をいくつか選び出してみよう。

学習の進め方

①1-1で選び出した課題について、「それらの課題の解決



に向けて特に重要な役割を果たすことが期待される分野・業界・企業は何か」といった観点から、「今後成長が見込まれる分野」をいくつか選び出す。さらに、そうした分野で「投資してみたい企業」もわかれば選び出す。

②上で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」に関連する新聞記事や各種の情報を集め、その要点をレポートフォーマットの表にまとめる。

留意点

■「投資してみたい企業」については、この段階では可能な範囲での抽出に留める程度でよい。

■情報を集める際には、新聞記事（日本経済新聞等）、雑誌、書籍、インターネットなど、多様な情報源を活用する。

2-2

投資してみたいテーマを選び、その理由をまとめよう。

学習の進め方

①2-1で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」の中から、日経STOCKリーグにおけるチームとしての「投資テーマ」を決定する。

②決定した「投資テーマ」を選んだ理由について、これまでの学習成果や集めた情報・資料などを基にまとめる。

留意点

■「株式投資（株を買うこと）」を行う目的には、株の値上がり益（キャピタルゲイン）や配当収益（インカムゲイン）を得ることだけでなく、「投資で企業を応援する」という「社会的な意味」があることに留意し、「投資テーマ」の選定を行う。

■「テーマ選定理由」をまとめる際には、選んだテーマや関連する業界・分野をめぐる現状と今後の課題を明確にする。

ポートフォリオ作成のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成: 3. ポートフォリオの作成

【学習時期(目安)】10月頃

■ポートフォリオとは

株価の動きはとても複雑です。どんなに優良な企業でも、将来にわたってずっと高い業績が続くとは限りません。また、自然災害やテロ、輸出相手国の政治的混乱など、予期せぬ損失を生み出す要因もあります。このように企業はさまざまなリスクにさらされています。こうした点を考えると、株式投資をする時には、1つの銘柄に絞らず、いくつかに振り分けて投資することが大切となります。

このように、いくつかの株式に振り分けて投資すること

で、リスクを抑えながら、全体として着実な利益をあげていく方法を『分散投資』、そして、「どの株式をそれぞれいくらずつ買うのか?」という組み合わせ全体のことを『ポートフォリオ』と言います。ちなみに、ポートフォリオとは、もともとは「紙ばさみ」を表す言葉だったそうですが、証券などをファイルにはさんで保管するという行為が、いつのまにか「保有する有価証券」を意味するようになったとも言われています。

■ポートフォリオの組み方

どのような配分で手持ちのお金(今回の場合は500万円分の仮想株式投資資金)を振り分けたいのかを考えて、ポートフォリオを決めることを「ポートフォリオを組む」という言い方をします。

では、チームで決定した投資テーマに基づいて、実際に

ポートフォリオを組んでいくことにします。ポートフォリオの組み方、つまり、株式投資先の企業の選び方については、さまざまな考え方や方法がありますが、ここでは、3段階のスクリーニング(条件を設定して投資銘柄を選ぶこと)の方法を紹介します。

実際の株式投資では期間設定(短期・中期・長期等)が重要なポイントになります。日経STOCKリーグの場合、ポートフォリオを固定してからレポートを提出するまでの期間は数か月程度の短期間になりますが、ポートフォリオを組む上では必ずしもこのスケジュールに合わせて投資期間を設定する必要はありません。

第1スクリーニング

投資テーマに関連する企業の抽出

各チームに配布された日本経済新聞(および日経電子版)をはじめ、各種メディア、インターネットなどを活用して、投資テーマに関連する上場企業を調べて洗い出す。

第2スクリーニング

各企業の経営方針・事業内容等のチェック

第1スクリーニングで抽出した個々の企業について、各企業のホームページなどを使って、投資テーマとの適合性の観点から各企業の経営方針や事業内容等を分析し、投資企業候補の絞り込みを行う(目安として20~30社程度)。

第3スクリーニング

標準的な指標を活用した絞り込み

第2スクリーニングで絞り込んだ企業について、標準的な指標や財務資料などを活用して、各企業の「成長性」、「安定性」、「割安度」などを判断し、最終的な投資企業の選定を行う(10社以上20社まで)。主な指標は以下のとおり。

●[ROE(自己資本利益率)]

企業の成長性を測る指標の一つ。株主から出資してもらったお金(自己資本)をどのぐらい上手にを使って利益を上げているのかを見るためのもので、「純利益(税引利益)÷自己資本」で計算する。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。

●[自己資本比率]

企業の財務体質の健全性や安定性を見る指標の一つ。会社の資本のうち株主からの出資(返さなくてもよいお金)がどのくらいあるのかを見るためのもので、「自己資本(株主からの出資や剰余金等)÷総資本(自己負債+負債)」で計算する。ROEと同様に業界による違いが大きい。

●[PER(株価収益率)]

企業の現在の株価が割安か割高かを判断するための指標の一つ。1株当たりの純利益に対して株価が何倍まで買われているのかを見るためのもので、「株価÷1株当たり純利益」で計算する。計算には予想利益を使い、PERが低いほど割安という見方をする。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。東証1部全銘柄の2018年4月末時点での平均PER(連結)は20.7となっている。



レポート書式を基にした学習の進め方

3. ポートフォリオの作成

.....

3-1

決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)の選び方(スクリーニング)を決め、その手順に従って最終的な投資先の企業を選ぼう。

3-2

3-1のスクリーニングによって決定した具体的な投資先企業を表にまとめよう。そして、組み上げたポートフォリオ(ファンド)に名前を付けてみよう。

3-3

ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きをチェックし、気付いたことをまとめよう。

学習の進め方

- ①決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)を選ぶための手順(スクリーニング)を決める。
- ②①で決めたスクリーニングの方法に従って、最終的な投資先の企業(銘柄)を選び出す(10社以上20社まで)。

- ③最終的に選んだ投資先の企業をレポートフォーマットの表に書き込む。
- ④決定したポートフォリオに投資家向けのネーミングを考える。
- ⑤バーチャル株式投資システム上でポートフォリオを構成する銘柄を購入し、その後は固定されたポートフォリオの値動きをチェックする。

留意点

- スクリーニングについては、最低でも2段階以上で行い、できれば3段階程度が望ましい。(その際、十分な時間の確保ができるようであれば、関係企業へのヒアリングやアンケート調査などを効果的に組み込むことも有効である。)
- 各種指標を活用する際には、それぞれの指標の特性を考えて、できるだけ多面的な角度からチェックする必要がある。また、既存の指標だけでなく、投資テーマに即したチーム独自の指標・尺度を設定してもよい。
- ポートフォリオの値動きを見る際には、日経平均株価や同業他社との比較など、チェックするポイントを予め決めておくと視点が定まって分析がしやすい。

投資家へのアピールのポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成:4. 投資家へのアピール

【学習時期(目安)】12月頃

■社会的に関心の高いテーマに着目した投資

個々の銘柄の株価は、その企業の業績や今後の事業展開に対する期待度などで変動しますが、株式市場全体として見た場合は、「世の中の動きが経済活動と株価を動かしている」といっても過言ではありません。その意味からも、今社会的に注目を集めている話題やテーマに関連した銘柄群への投資に関心が高まっています。

特に、少子高齢化、年金問題、地域の衰退など前例のない多くの課題にいち早く直面している「課題先進国」で

ある日本の場合、こうしたスタイルの投資活動への支持の広がりが期待されています。

具体的なテーマの例としては、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)への取り組みを評価して投資先を選ぶESG、シルバー(医療・介護等)、資源・食糧、地域限定(ご当地)など様々です。また、成長戦略との関連では、オリンピック、観光立国、女性の活躍の他、あらゆる分野での新技術(エネルギー、環境、医療、バイオ、情報等)への関心が高まっています。

■アピールのポイント

今回みなさんが作成したポートフォリオを、一般の投資家にアピールするとした場合に押さえておきたい観点やポイントを以下にまとめました。参考にしてください。

○投資テーマに対するチームとしての「問題意識」と「思い」を明確にする。それらを裏付ける客観的なデータの活用も効果的。

○「なぜ今が投資のタイミングなのか」について説得力のある説明を入れる。

○長期的なテーマの場合は、「そのテーマ・課題への関心を持続してもらう」ための動機づけになるような説明を入れる。

○「投資活動を通じて社会課題の解決に貢献できる」テーマ型投資の意義を訴える。

○そのテーマ・課題に関連した「将来の成長企業の発掘」にもつながることをアピールする。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

- ① 上記の「アピールのポイント」などを参考に、チームで話し合っ、キーワードやアピールポイントを選び出す。
- ② ①で選んだキーワードやアピールポイントを効果的に伝えるための構成を考え、文章にまとめる。

留意点

■ 自分たちが「ファンドマネージャー」になったつもりで、投資家に対して、いかにポートフォリオの基本的な考え方を伝えて賛同者(顧客)を増やすのかという意識でアイデアを出し合う。

■ 決して誇大広告的な過剰な表現で投資家の関心を集めようとするのではなく、「テーマに対する思い」と「若者ならではの感性」などを感じてもらえるような文章を考える。

■ 基本的にはチームとしてのアピールであるが、メンバーひとりの短いコメントなどを併記するようなまとめ方もある。

レポート全体のまとめ方

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：5. 日経STOCKリーグを通して学んだこと

【学習時期(目安)】12月頃

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」をまとめるためのポイント

いよいよレポートの作成となります。日経STOCKリーグを通して学んだことはどのようなことだったでしょうか。

株価の変化は、国内外の動向や政策など、様々な状況の影響を受けます。予想通りの動きをしたこともあれば、分析の範囲を大きく超える場合もあったと思います。そもそも、自分たちの努力では対処しようのない要因で変化したケースもあったのではないのでしょうか。いろいろと考える機会があったことでしょう。

企業の経営者も投資家も、このような厳しい環境の中で、社会に必要な財やサービスを生み出し、私たちの生活をより良くするために、日々努力を重ねているわけです。経済活動

は、限られた条件の中から選択したり、決断したりすることの連続です。しかも、その選択や決断には責任を伴います。

例えば、経営者であれば従業員の生活にも影響を与えますし、資本家であれば企業の成長を左右することになります。これはみなさんの人生においても同じです。また、社会に役立つモノやアイデアがあっても、資金がなければそれを実現することはできません。

日経STOCKリーグへの参加が、株式という存在が、自給自足経済から始まって、現在までに私たちが辿り着いた市場経済という、言わば生活のための手段の一つに関わっていることを、体験的に学ぶ機会となることを期待しています。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

レポートを作成するに当たっては、様々な方法が考えられますが、チームのメンバー全員が学んだことや考えたこと、思いなどをできる限りレポートに反映することが大切です。

以下の例を参考にして、グループにとって最も有効で効率的な方法でレポートを完成させましょう。

【レポート作成方法の3つの例】

- ① グループで総括の話し合いを行い、それを基にレポートを作成する。さらに時間と機会がある場合には、そのレポートについて再び話し合っ、修正を加えて仕上げる。
- ② グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にレポートをまとめる。
- ③ グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にもっとも適切と判断されたメンバーのレポート案を採用する。さらに時間があれば、そのレポートについて再び話し合っ、必要な修正を行う。

留意点

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」は、「投資テーマとポートフォリオの銘柄を選んだ理由とプロセス」とともに、今回のレポート課題の重要な柱となっており、レポートの中でも特に注目されやすいパートである。

■ そのため、一般的な本や雑誌の「おわりに」または「編集後記」のような位置づけで単なる感想に終始するのではなく、日経STOCKリーグを通して感じ取ったエッセンスや、それらをこれからの学習や生活、さらには、次回の日経STOCKリーグなどにどう生かすのかといった、ポジティブなメッセージを盛り込むことも有効である。



経済・株式投資をめぐる注目のキーワード

●IoT (Internet of Things)

パソコンやスマートフォン等の情報・通信機器だけでなく、家電や自動車、工場の機械などあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続し、情報を相互に通信すること。例えば、自宅の家電をスマートフォンで操作・監視できるスマート家電、身に付けて使うウェアラブル端末などで、今後、この分野での大きなビジネス拡大が見込まれている。その一方で、サイバーセキュリティ上の脅威が指摘されており、国際連携を含めた被害を未然に防ぐ対策の確立が求められている。

●インバウンド消費

海外から来日した外国人旅行者による消費のこと。円安による訪日旅行の割安感、ビザの免除や要件緩和、消費税免税制度の拡充等を背景に、訪日外国人旅行者数の増加傾向が続いている。2018年には前年比8.7%増の3,119万人となり、過去最高を更新した。同年の外国人旅行者消費総額は、前年に引き続き4兆円を超え(4兆5,064億円)、1人当たり旅行支出は15万2,594円となった。政府では、2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、同消費額8兆円の目標を設定、翌年には確実な目標達成に向けたアクションプログラムを策定している。

●脱炭素化

地球温暖化の主な原因となる二酸化炭素を排出する化石燃料からの転換を中心とした、エネルギーシステム全体でのパラダイムシフトのこと。今世紀後半に二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質的にゼロにすることを目指すパリ協定の採択(2015年)を受け、脱炭素化に向かう世界の動きが本格化している。

企業や金融機関の取り組みも活発で、世界銀行が石油や天然ガス開発に新たな融資をしない方針を表明している他、温室効果ガス排出量の多い企業に対して機関投資家はその削減を求める国際的なキャンペーン「Climate Action 100+」には300を超える機関が署名している。また、再生可能エネルギー100%による企業経営を宣言した企業によるパートナーシップ「RE100」への参加企業も増えている。

●キャッシュレス決済

現金を使わない決済手段のことで、クレジットカードやスマートフォンなどのモバイル端末によるQRコード決済や電子マネーなどがある。日本のキャッシュレス決済比率は、2008年の11.9%から2017年には21.3%まで推移しているが、他の先進国と比べると低位にとどまっている。政府は2025年までにキャッシュレス比率を4割まで高める目標を掲げており、2018年7月には企業・団体を中心となって「キャッシュレス推進協議会」が設立されている(会員数約250/2018年9月時点)。

●つみたてNISA

投資額から得られる収益が非課税となる少額投資非課税制度として、2014年1月から「NISA (Nippon Individual Savings Account: ニーサ)」がスタートしている。20歳以上の日本国内在住者を対象とし、年間投資上限額は120万円、最長5年間で非課税となる。2018年1月からは、新たに「つみたてNISA」が始まった。年間投資上限額は40万円とNISAに比べて少ないものの、非課税期間は最長20年となっている。

それぞれに特徴があり細かなルールも異なるが、つみたてNISAは年間投資上限額こそ少ないが、継続的な積立が可能で非課税期間が長いことなどから、投資初心者でも非課税のメリットを受けながら資産形成を図ることができる制度といえる。

●ロボット化

日本では1980年代以降、製造現場を中心にロボットが急速に普及してきた。国際ロボット連盟のデータでは、世界の産業用ロボットの稼働台数はこの30年間で10倍以上の伸びを示しており、先進国と新興国の双方でロボットが成長の鍵として注目されている。

ロボット自体も、単なる作業ロボットから「自律化・情報端末化・ネットワーク化」への大きな変化が起きており、私たちの生活の至る所に普及する可能性がある。最近では、ものづくりだけでなく、サービス、介護・医療、農業、災害対応など様々な分野での導入が進んでいる。一方、ロボットの進展による雇用への影響も言われているが、新しいスキルや技術が導入されれば、将来の人手不足をテクノロジーで解決できる可能性もある。

日経STOCKリーグ「学習ガイドブック」

2015年8月 初版発行 / 2019年5月 改訂

[編集発行] 日本経済新聞社

[監 修] 野村ホールディングス株式会社

[制作協力] 栗原 久氏(東洋大学文学部教育学科教授)

三枝利多氏(東京都目黒区立東山中学校主任教諭)

[制 作] 株式会社プラスエム